

不妊治療に関する論点(案)

1 妊娠や不妊等に関する知識の普及啓発、相談・支援の充実

- 年齢層に応じてどのような内容を普及啓発していけばよいか。
- 妊娠や不妊等に関する知識の普及啓発は、リーフレット等によるもののほか、どのような手段で行えばよいか。
- 不妊専門相談センターは、相談を受けることを希望する者のニーズに沿っているか。より利便性の高いものにするためには、どのように運営すればよいか。(相談方法、開設日数 等)
- 不妊専門相談センターについて、利用希望者により広く知ってもらうために、どのように周知を図ればよいか。

2 特定治療支援事業の助成対象範囲や給付水準

- 公的助成事業としてより適切なものとする観点から、不妊治療に対する費用助成は、どのような範囲とすればよいか。
 - ・ 通算助成回数や年間助成回数
 - ・ 通算助成期間
 - ・ 所得制限
 - ・ 助成対象年齢
- 公的助成事業としてより適切なものとする観点から、特定治療支援事業の給付水準はどのようなものとすればよいか。
(一律同額でよいか、年齢や助成回数により異なる額とするか、等)

3 実施医療機関の人員要件や安全管理体制、実施医療機関の情報の取扱い等

- 不妊治療に従事する産婦人科医や看護師の専門性を高めるための専門資格の取得を実施医療機関の基準にどのように位置づけていくべきか。(生殖医療専門医、母性看護専門看護師、不妊症看護認定看護師等の各学会の専門資格の取得等)
- 不妊治療を受ける者に対する相談・支援を充実させるための人員配置を実施医療機関の基準にどのように位置づけていくべきか。(いわゆるコーディネーター、カウンセラー)
- 安全管理のための取組を実施医療機関の基準にどのように位置づけていくべきか。(例：器具等の識別、「1操作1患者」やダブルチェックの徹底)
- 治療希望者の医療機関選択に資するため、医療法の広告規制に留意しつつ、不妊治療を実施する医療機関に関する情報をどのように取り扱うべきか。(治療件数、治療費、設備・人員配置等)
- 患者の声を都道府県等が実施する審査にどのように反映するべきか。
(例：一部施設の審査の際に実施されている患者グループインタビュー)
- 不妊治療の成果・予後の検証をさらに進めるためにどのような取組が必要か。